

スィーサー政権の始動 -- 補助金削減とスエズ運河拡張(エジプト経済)

著者	土屋 一樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	中東レビュー
巻	2
ページ	12-16
発行年	2015
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/1438

スィーサー政権の始動: 補助金削減とスエズ運河拡張 The Beginning of the Sisi Administration

2014年6月8日に就任したスィーサー大統領は、就任直後に財政赤字の縮小を打ち出し、増税とエネルギー補助金の削減を実行した。その一方で、国家プロジェクトとして、40億米ドル規模のスエズ運河拡張工事を開始した。新政権の経済政策の全体像はいまだ明らかでないが、政権発足直後からスィーサー大統領の意向に沿った経済運営が実行に移されている。

新体制の発足

5月末に実施された大統領選挙において、スィーサーは得票率 96.9%を獲得して圧勝した。スィーサーの当選は既定路線であり順当な結果と捉えられたが、投票過程では予定外の変更が行われた。投票率を上げるため急遽投票2日目が休日とされ、さらに当初は2日間の予定であった投票日程が1日延長されたのである。投票率が重要視された理由は、現在の政治移行過程の正当性を確保するためには少なくとも前回の大統領選挙と同程度の投票率が必要だと考えられていたためである。さらに、新大統領の正当性を主張するには、2012年選挙で当選したムルシーの獲得票を上回ることが1つの基準と見なされた。

公式発表によれば、今回の大統領選挙の投票率は47.5%であり、前回選挙の決選投票の51.9%には及ばなかったものの、2011年以降の国政選挙と同等の投票率となった。また、スィーサーは2378万票を獲得し、2012年の決選投票でのムルシーの獲得票(1323万票)を大きく上回った。投票率およびスィーサーの獲得票数については、一部で疑問の声も聞かれたが、大きな議論になることなく公式結果として受け入れられた。国民の大勢は、実際に投票に行ったかどうかは別にしても、政治と治安の安定をもたらすことを期待できる唯一のリーダーとして、スィーサーの大統領就任を歓迎していたと考えられる。

圧倒的な得票率で当選したスィーサーは、6月8日に大統領就任式を行い、4年間の任期が始まった。就任式には、UAE、クウェート、バハレーン、ヨルダン、モロッコ、パレスチナ自治区、チャド、エリトリア、赤道ギニアなどの元首が出席した。スィーサー大統領の下での新内閣は6月17日に発足したが、首相を初めとする約半数の大臣は留任した¹。なかでも経済関連省庁は、新設の省を除くと、大臣の変更はなかった(表1)。

¹ 新任の大臣は34人中14人であった。また、一部省庁の再編が行われ、都市開発省が新設されたほか、投資省と国際協力省が再び独立省庁となった。

表1 新政権の主な経済閣僚

役職	氏名		主な経歴
首相	イブラヒーム・メフレブ	留任	ベブラーウィ内閣で住宅相、シューラ議会議員(2010年)、アラブ・コントラクターズ社 CEO
財務相	ハーニー・カドリー・ディミヤーン	留任	財務官僚
計画省	アシュラフ・アルアラビー	留任	カンディール内閣で計画相、INP エコノミスト
産業貿易相	ムニール・ファフリ・アブデルヌール	留任	ワフド党事務局長、シャフィーク内閣で観光相
投資相	アシュラフ・サルマーン	新任	投資銀行家
国際協力相	ナグラ・アルアフワーニー	新任	ILO のエコノミスト、カイロ大学教授

(出所)各種報道を基に筆者作成

スィー・スィー政権の財政政策

新政権の経済政策は、2014/2015年度(2014年7月～翌年6月)予算案の見直しから始まった。大統領選挙の投票初日に前内閣から提出されていた予算案に対し、スィー・スィー大統領は再検討を指示した。GDP比12%と見積もられた財政赤字幅の縮小を求めたのである。予算案はわずか5日で修正され、修正予算案は6月29日にスィー・スィー大統領によって承認された。

修正予算では、財政赤字はGDP比10%(2400億エジプト・ポンド:以下LE)に設定された。当初予算案に比べ、歳入を6.2%増やす一方で、歳出は2.2%削られた。歳入増加の手段として、付加価値税(Value Added Tax)とキャピタル・ゲイン税の導入などによる税収増が見込まれた。歳出削減では、補助金支出の縮小が主な手段となった。なかでも、これまで支出の約20%を占めていたエネルギー補助金は、2013/2014年度の実績予想値と比較して、約25%削減された。

緊縮財政政策は、新年度に入った直後から実施された。エネルギー製品の公定価格が大幅に引き上げられたのである。長年安価に抑えられていたエネルギー価格の見直しがいずれ不可避であることは広く認識されていたが、突然の大幅な価格引き上げは国民の予想を上回るものであった。

エネルギー価格の引き上げとその影響

主なエネルギー価格の引き上げは7月3～4日に発表され、5日から実施された。今回の価格改定では、ガソリン、産業向け天然ガス、電力について、大幅な価格引き上げが実施された(表2)。例えば、ガソリン価格の改定は2008年以来で、需要の約55%を占める80オクタン・ガソリンの価格は1リットルあたり0.9LE(12.6円)から同1.6LE(22.4円)へと78%値上げされた。また、電力料金は需要量によって10～50%値上げされたが、来年度以降にさらなる価格引き上げが見込まれている。

表 2 エネルギー価格の改定

1LE=14 円

ガソリン	旧価格(LE)	新価格(LE)	値上げ率(%)
80 オクタン	0.90	1.60	78
92 オクタン	1.85	2.65	43
ディーゼル	1.10	1.80	63
天然ガス	旧価格(US\$)	新価格(US\$)	値上げ率(%)
一般産業向け	2.0	5.0	150
発電向け	1.3	3.0	140
肥料・石油化学産業向け	4.0	4.5	13
セメント産業向け	6.0	8.0	33
鉄鋼・ガラス産業向け	4.0	7.0	75
電力料金	旧価格(LE/kWh)	新価格(LE/kWh)	値上げ率(%)
～50kWh	0.05	0.0750	50
51～100kWh	..	0.1450	..
101～200kWh	0.12	0.1600	33
201～350kWh	0.19	0.2400	26
351～650kWh	0.29	0.3400	17
651～1000kWh	0.53	0.6000	13
1000kWh～	0.67	0.7400	10

(出所) 各種報道を基に筆者作成

エネルギー価格の引上げは製造および輸送コストの上昇に直結するため、多くの財・サービス価格の上昇が懸念された。とくに、ミニバスなどの民間輸送業者は、突然のエネルギー価格引き上げに抗議するとともに、運賃の大幅値上げを模索した。それに対し、政府はエネルギー価格改定の必要性を説くとともに、便乗値上げを禁止し交通機関への価格監視体制を敷いた。また、価格改定に伴う社会混乱を防ぎ、低所得者層の経済的な負担を減らすとして、軍によるバス運行や安価での食糧販売が発表された²。

エネルギー価格引上げは7月のインフレ率に反映され、消費者物価指数は前月比で3.51%上昇した³。中央銀行によれば、そのうち1.52%ポイントがエネルギー価格引き上げの直接的な影響で

² Ahram Online (<http://english.ahram.org.eg/>) “Army offers food, transportation alternatives to combat high prices,” 7 July, 2014 (2014年7月10日アクセス)

³ 2014年6月の物価上昇率(前月比)は0.84%、2014年1～6月の平均インフレ率(前月比)は、0.64%であった[Central Bank of Egypt 2014]。

あった[Central Bank of Egypt 2014]。また、年率のインフレ率は11.04%となり、4カ月ぶりに二ケタとなった⁴。

インフレ率上昇懸念に対して、中央銀行(金融政策決定委員会)は7月17日に政策金利(オーバーナイト預金および貸出)を1%ポイント引上げていた。金利引き上げは昨年3月以来であり、その目的はインフレ抑制であると説明された。政策金利は、投資拡大を促すために昨年8月～12月に3度にわたって引き下げられたが、今回の引上げによって昨年8月の水準まで戻された。

スエズ運河開発プロジェクトの開始

スィーサー政権は、緊縮財政政策によって財政収支の改善を図る一方で、いくつかの大型開発プロジェクトを計画している。そのうちの1つとして、8月からスエズ運河地帯の開発が始まった⁵。8月6日から軍と国内企業33社によってスエズ運河拡張工事が開始されたのである。今後1年で既存の水路に平行して72キロメートルの運河を掘削する計画である⁶。その費用40億米ドルは、エジプト国民を対象として売り出される「スエズ運河投資証券」で賄われることが発表された⁷。

スエズ運河の拡張と同時に、スエズ運河地帯での新たな港の建設、工業地区の造成、道路インフラの整備なども予定されている。その総合計画の策定業者として、8月19日にバハレーンを拠点とする開発コンサルタント企業であるDar Al-Handasah社とエジプト軍関連企業からのなる企業連合が選定された。今後、同企業連合によって、約8カ月をかけて開発総合計画が作成されることになっている。

新政権による経済開発計画の第1弾がスエズ運河開発プロジェクトであるが、その特徴として、国内資本の動員とエジプト軍の関与を指摘できる。運河拡張工事では、エジプト国民のみを対象に証券を発行し、また工事の実施者は軍およびエジプト企業に限定した。さらに、スエズ運河地帯の総合開発計画策定業者の選定にあたっては、エジプト軍と企業連合を形成した業者が選ばれた。スエズ運河地帯はエジプトにとって戦略的要衝であり、以前から軍が関与してきた地域であるが、スィーサー政権になって軍の存在感が一層高まっていると言えるだろう。

⁴ インフレ率(年率)は、2013年6月から今年3月まで10%を超える水準で推移していたが、4月以降に一ケタとなり、6月には8.2%に低下していた。

⁵ その他の大規模プロジェクトとして、計3200キロメートルに及ぶ道路建設、中小企業活用のための企業設立(資本金200億LE)、原子力発電所の建設などが表明されている。

⁶ 報道によれば、運河拡張によって1日当たりの航行可能船舶数は約2倍の97隻に増加する。

Daily News Egypt [<http://www.dailynewsegypt.com>] “Al-Sisi kicks off new Suez Canal project, lays down tightened completion deadline,” 5 August, 2014 (2014年8月6日アクセス)

⁷ 「スエズ運河証券」は5年満期、利率12%の証券で、国有銀行が発行し、財務省の保証が付く。購入できるのはエジプト国民のみである。Ahram Online [<http://english.ahram.org.eg/>] “Egypt's new Suez Canal waterway to be funded by investment certificates: PM,” 16 August, 2014 (2014年8月17日アクセス)

新政権の直面する経済課題

大統領選挙戦では具体的な経済政策を示さなかったスィーサー大統領であるが、政権発足直後から補助金改革やスエズ運河拡張工事を実行するなど、経済の安定化と発展に向けて動き出した。しかしながら、新政権は、財政赤字以外にも多くの経済課題に直面している。

短期的な課題として最も深刻なのは、天然ガスの不足である。天然ガスは、2011年以降の政治不安によって外資系石油会社の投資が停滞したために生産量が落ち込み、国内需要を満たすことができなくなっている。その結果、セメント・化学肥料などの産業における生産や発電事業に支障がでてい。とくに2014年夏は全国的に停電が日常化し、国民生活に大きな影響を与えた。

さらに、増加傾向にある貧困率、高止まりが続く失業率、対内直接投資の低迷など、2011年以降に悪化した経済課題の多くは、いまだ反転の兆しが見られないままである。新政権は、財政赤字の縮小だけでなく、経済構造の全面的な再構築に取り組む必要に迫られているのである。

《参考文献》

Central Bank of Egypt [2014] *Monthly Inflation Developments*, July. (8月31日改訂)

(2014年9月2日脱稿、土屋一樹)